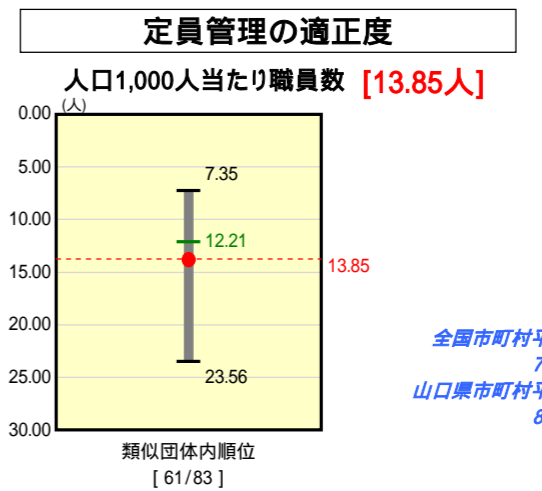
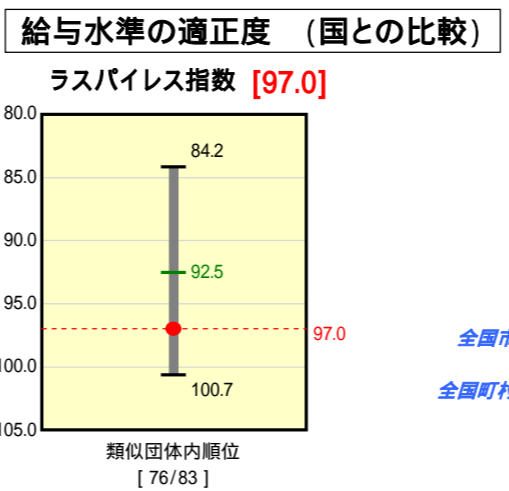
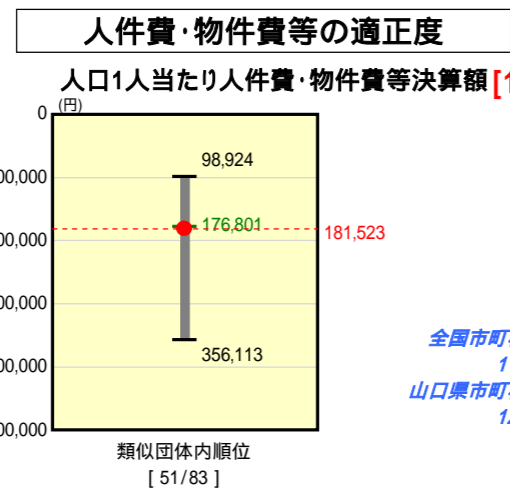
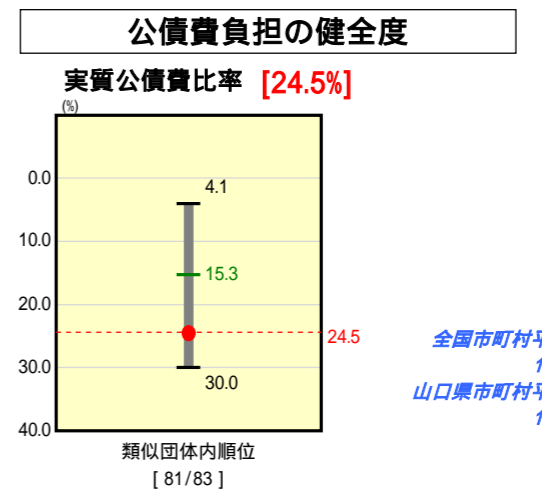
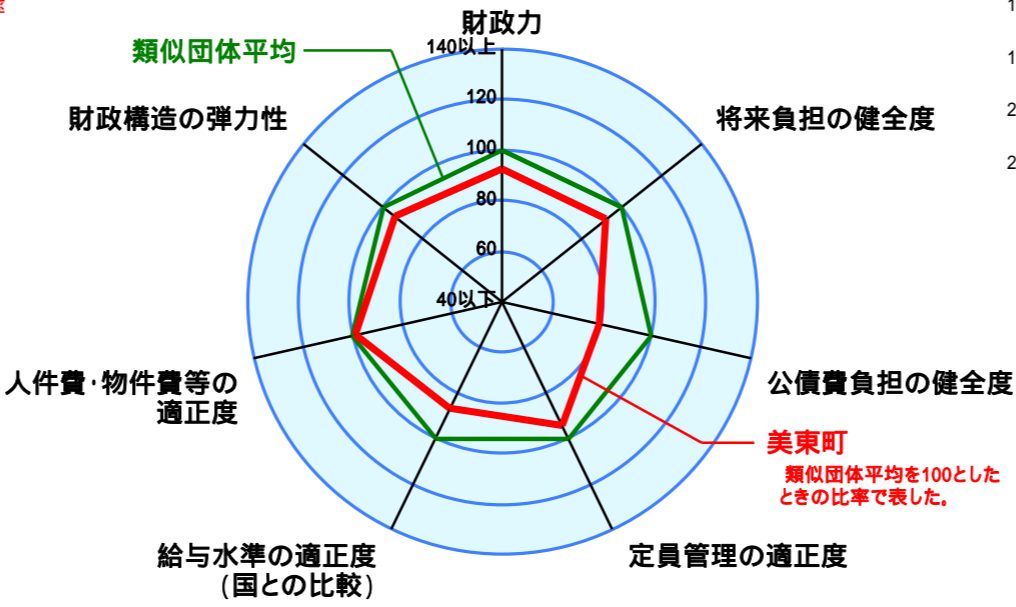
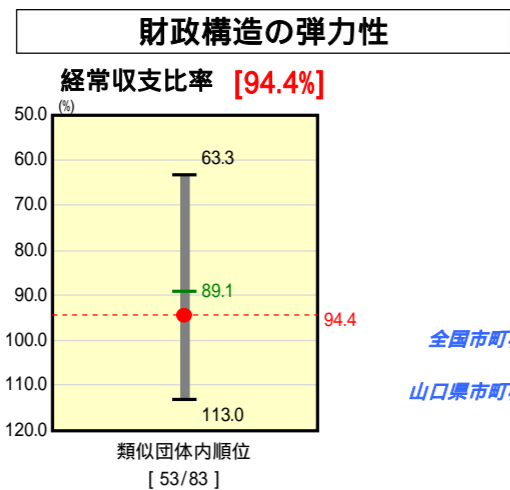
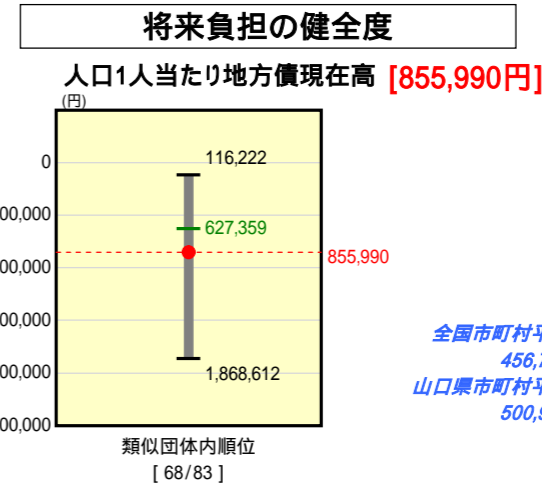
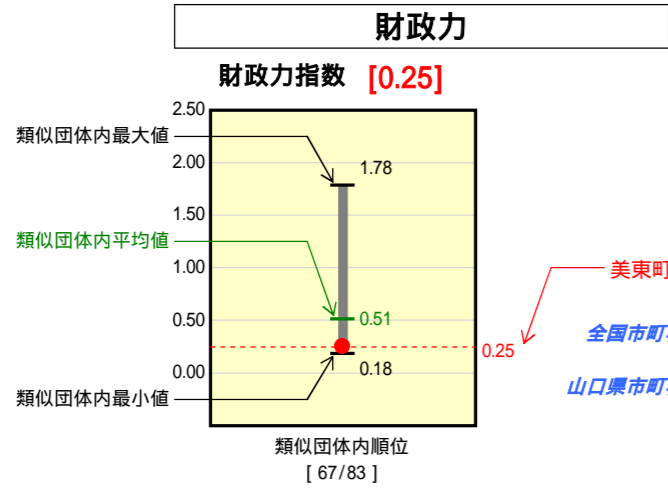


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 美東町

人口	5,922	人(H19.3.31現在)
面積	129.49	km ²
歳入総額	3,285,264	千円
歳出総額	3,180,741	千円
実質収支	104,523	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数:
農業を基幹産業としている本町は、他に主たる産業がないこと等に加え、人口の減少や高齢化が進み、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税収の徴収率向上による収入の確保と行財政改革による財政健全化に努める。

経常収支比率:
依然として多額の公債費や扶助費の増大、職員の年齢構成が高いことによる人件費の増加等、義務的経費の増大により、94.4%と類似団体平均を上回っている。公債費は償還のピークを過ぎたことにより減少傾向にあり、人件費については、退職者不補充、手当の見直し等給与の適正化など、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
退職者不補充や期末勤勉手当の18%カット等の職員手当の削減による人件費の抑制、行財政の健全化に取り組む上で、集中改革プランに沿い、事務費等の合理化・削減等を行った。今後もより一層の適正化に努める。

ラスパイレス指数:
当町は県内においても職員の平均年齢が高く、これがラスパイレス指数を類似団体平均より高くしている大きな要因である。平成17年度から各種手当の見直しを行っているが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
平成13年度から取り組んでいる公債費負担適正化計画により、新規の地方債の発行は抑制されている。これに伴い、平成11年度の地方債現在高のピーク以降、地方債の現在高は減少している。

実質公債費比率:
自主財源に乏しい本町は、起債への依存度が高く、また、数次にわたる経済対策事業において大規模な事業を実施してきたが、これの償還に係る公債費が増大したことが比率の高い要因となった。平成13年度から公債費負担適正化計画を策定し、起債依存型の事業実施を見直し起債の抑制に取り組んでいる。償還額は平成14年度をピークに減少しており、今後も計画に沿った適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
当町は南北に長く町の面積が比較的広大であることから、出張所・保育所等の公共機関が複数設置されている。そのため、類似団体と比較すると平均を上回っている。平成11年度から平成19年度にかけて、事務事業の整理合理化・民間委託・事務の電算化等を実施し、職員数を22%削減した。平成19年度においても、4人の退職者の補充を行わず、より適切な定員管理に努めている。